

2025年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社プロデライト
代表者名 代表取締役社長 小南 秀光
(コード番号：5580 東証グロース市場)
問合せ先 専 務 取 締 役 川 田 友 也
(TEL. 06-6233-4555)

当社連結子会社における事業の譲受に関するお知らせ

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社NNコミュニケーションズ（以下、「NNコミュニケーションズ」といいます。）が、株式会社OmniGrid（本社：東京都新宿区、代表取締役 河村眞哉、以下、「OmniGrid」といいます。）より、BizTAP IVR事業及びBizTAP事業を譲り受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社グループは、音声ソリューション事業、移动通信設備事業、取次販売事業を営んでおります。この度、当社グループにおける音声ソリューション事業を中心とした事業ポートフォリオの強化を図るため、OmniGridよりBizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業及びBizTAP（クラウド電話サービス）事業を譲り受けることを決定いたしました。

音声ソリューション事業の主力サービスであるクラウドPBX「INNOVERA」の販売は好調である一方で、さらに事業を拡大するためには、小規模の法人企業や店舗等をターゲットとしたサービスの拡充が喫緊の課題となっております。今回、OmniGridが展開するBizTAP IVR事業及びBizTAP事業をNNコミュニケーションズが譲り受けることにより、この課題の解決を図ることが、当社グループの事業成長、企業価値向上に資するものと判断いたしました。具体的には、当社のクラウドPBX業界で培ったサービスの信頼性、NNコミュニケーションズが持つインサイドセールスを中心とした販売力、そしてOmniGridから譲り受ける開発、運用ノウハウの組み合わせによる大きなシナジー効果により、サブ・ブランドに位置付けられる新たな電話関連サービスの提供が実現できるものと考えております。

なお、当社グループは、今後も、シナジー効果の創出や事業領域の拡大が見込まれる分野において、M&Aを含むあらゆる戦略的選択肢を視野に入れつつ、事業展開を積極的に検討し、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の内容

OmniGridが展開するBizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業、BizTAP（クラウド電話サービス）事業

(2) 譲受事業の経営成績

売上高 : 297,759千円 (2024年3月期)

※対象事業の経常利益は算出しておりませんので、記載しておりません。

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

引き継ぐ資産又は負債の内容は精査中ではありますが、当事者間で別途合意する資産および負債を譲り受けます。開示すべき事項が判明した場合は速やかに開示いたします。

(4) 譲受価額及び決済方法

相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、譲受価額は当事者間で協議の上、公正妥当な価格として合意しております。

3. 事業譲受の相手先の概要（2024年3月31日現在）

(1) 名 称	株式会社OmniGrid	
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 下大 蘭 豊 代表取締役社長 河村 眞哉	
(4) 事 業 内 容	BizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業、BizTAP（クラウド電話サービス）事業、デスクウイング（レンタルサーバー）事業	
(5) 資 本 金	90,000千円	
(6) 設 立 年 月 日	2021年9月6日	
(7) 純 資 産	1,519,354千円	
(8) 総 資 産	1,689,025千円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社インバウンドテック 65% 株式会社EPARK 35%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき事項はありません。
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

4. 当社連結子会社（譲受会社）の概要

(1) 名 称	株式会社NNコミュニケーションズ
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木3丁目28番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小南 秀光
(4) 事 業 内 容	ブロードバンド代理店事業、通信設備事業
(5) 資 本 金	20,000千円
(6) 設 立 年 月 日	2011年4月15日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025年5月13日
(2) 契 約 締 結 日	2025年5月13日
(3) 事 業 譲 受 期 日	2025年7月1日（予定）

6. 会計処理の概要

今回の事業譲受けは取得に該当し、のれんが発生する見込みです。現時点ではのれんの正負及び金額については未定であり、確定した段階で速やかに開示いたします。

7. 今後の見通し

本事業譲受が2025年8月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後業績予想に重要な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上